



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechnos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 TEL 03-3663-7991  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,938	11.0	3,652	△2.1	4,062	1.2	1,900	△1.3
26年3月期	82,855	12.7	3,732	98.2	4,016	76.8	1,925	42.5

(注) 包括利益 27年3月期 5,505百万円 (17.6%) 26年3月期 4,682百万円 (36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.74	31.36	5.0	5.0	4.0
26年3月期	32.17	—	5.5	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,086	45,223	45.8	658.72
26年3月期	77,208	40,957	46.5	599.28

(参考) 自己資本 27年3月期 39,459百万円 26年3月期 35,869百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,375	△4,472	2,088	13,981
26年3月期	5,707	△3,624	602	11,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	538	28.0	1.5
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	539	28.4	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.2	

※配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金3百万円は含まれておりません。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	6.6	2,000	21.0	2,100	12.1	1,050	17.3	17.53
通期	101,000	9.9	5,000	36.9	5,300	30.5	2,700	42.1	45.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	66,113,819株	26年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,209,865株	26年3月期	6,258,206株
③ 期中平均株式数	27年3月期	59,879,330株	26年3月期	59,860,268株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,105	0.8	1,116	△32.2	2,321	△21.1	1,728	△11.6
26年3月期	42,758	△5.6	1,646	138.0	2,940	100.1	1,955	165.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.87	28.53
26年3月期	32.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	59,937		35,905	59.9			599.39	
26年3月期	55,146		33,812	61.3			564.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 35,905百万円 26年3月期 33,812百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	20,500	△4.9	750	△3.8	550	△2.4	9.18	
通期	43,700	1.4	2,700	16.3	2,050	18.6	34.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが予想以上に回復せず厳しい状況が続きました。その後、円安傾向が定着しつつあり、輸出、生産が伸び、設備投資にも回復が見られ、雇用や所得環境に改善の兆しが表れるようになってきました。

海外では、米国経済が着実に回復し好調を維持する一方、欧州では景気低迷による失業率の悪化と債務危機からの金融不安も払拭されず、加えて地政学リスクも抱えていることから不安定な状況が続きました。中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向となっております。また、原油価格の大幅な変動が資源国の経済のみならず世界経済にも大きな影響を与えました。

産業別には、国内の自動車業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により落ち込んだ新車販売台数が回復しきらず依然厳しい状況が続いており、家電業界も出荷台数が減少傾向にあり、本格的な回復には至っておりません。建築・建材業界も同様に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で新築住宅着工件数が減少し、リフォーム市場も勢いを欠く状況となりました。海外における自動車業界は、アジアでは販売台数が伸び悩み、市場に減速感がみられましたが、北米は販売台数が上伸し、好調を維持いたしました。建築・建材業界は、欧州では低迷が続いたものの、北米、中国では堅調に推移いたしました。

このような厳しい環境を乗り切るため、当社グループは各市場へ迅速に対応すべくマーケットインの思想の下、国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、売上拡大に努めました。海外においてはシンガポール国に販売統括会社を設立し、引き続き成長が見込まれるアジア市場への営業を強化する体制を整えました。また、さらなるグローバル化を推し進め、海外拠点を拡充し、海外需要を確実に獲得する取り組みの一環としてベトナム国に製造子会社を設立し、需要が好調な北米にコンパウンド工場の増設を決定いたしました。

その結果、連結売上高は91,938百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）11.0%増加、連結営業利益は3,652百万円（前年度同期比2.1%減）、連結経常利益は4,062百万円（前年同期比1.2%増）、連結当期純利益は1,900百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは建材市場において消費税率引き上げ後の受注落ち込みからの回復が鈍く厳しい状況が続きましたが、電材市場はインフラ関連の需要が堅調に推移し、自動車市場は国内新車販売台数が伸び悩み中、拡販活動により売上は上伸し、全体としては前年並みで推移いたしました。エラストマーは生活資材市場で売上は上伸いたしました。主力の自動車市場が活況を欠き、全体としては前年並みで推移いたしました。また、収益面では原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れ、減益となりました。

海外では、各拠点で好調な電材市場、自動車市場を中心に売上を伸ばし増収、増益となりました。アセアン市場では自動車市場に減速がみられる中、タイ国のエラストマー現地法人が本格稼働し、インドネシア国現地法人においてはインフラ関連需要の獲得、および医療市場向けに増収となりました。中国現地法人では、自動車市場への新規拡販が奏功し、アジア全体では堅調に推移いたしました。また、米国現地法人では、景気回復の続く自動車市場、住宅市場を中心に売上が上伸し、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は62,908百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は4,214百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### ②フィルム事業

国内のフィルム事業は、主力の建装材市場で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長期にわたって影響し、住宅分野での回復が遅れ、各社において在庫調整が行われたため、厳しい状況が続きました。しかしながら、非住宅分野では積極的な投資が行われ、商業施設向けなどの製品を中心に好調に推移いたしました。電材市場では、主に自動車用途が好調な結果となりました。

光学市場では、積極的な開発投資を実行し、新製品開発に注力した結果、サンプルワークを開始、継続中ではありますが、売上に寄与するまでには至りませんでした。

海外においては、北米、中国市場では家具向けの化粧フィルムが引き続き好調に推移したものの、欧州での景気低迷による売上減少が影響し、海外全体では厳しい状況が続きました。

収益面では、生産合理化を推し進め、好調な分野へ注力した結果、収益が改善いたしました。光学市場向け新製品の開発費用負担が増加し、大変厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は13,919百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は546百万円（前年同期は234百万円の損失）となりました。

## ③食品包材事業

国内の食品包材事業は、消費税率引き上げによる実質個人所得の押下げ効果と夏場の天候不順の影響を受け、需要が低迷し、主要販売先である小売や外食産業向けの売上が低調に推移いたしました。また、長引くデフレ経済の中、食品・日用雑貨に対する低価格志向がさらに強まったことにより、原材料価格高騰や円安による原価上昇分の価格転嫁は遅れ、厳しい状況が続きました。

中国現地法人は中国企業の相次ぐ市場参入により、需給バランスが崩れ、品質による差別化が有効に機能せず、売上、収益とも後退いたしました。

なお、前連結会計年度中に決算期変更をいたしましたリケンファブプロ株式会社につきましては、当連結会計年度より、平成26年1月から12月までの12ヵ月間の業績を加えております。

その結果、売上高は11,484百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では、雇用や所得の改善、円安の定着などにより、景気の回復基調は持続すると思われませんが、消費税率の引き上げの影響が長引き、個人消費の伸び悩みによる成長の鈍化が懸念されるなど依然楽観を許さない状況にあります。

海外では、特に米国において景気回復が見られるものの、欧州での景気低迷、複雑な中東情勢、中国や新興国経済の先行きに不安定性も見られるなど、全体としては予断を許さないものがあります。

このような環境の中、当社グループは2013年4月よりスタートした3ヵ年中期経営計画のファイナルステージとして、『Dimensional Change ～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで計画達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の通期連結業績は売上高101,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,300百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の流動資産が4,572百万円増加し、有形固定資産および投資その他の資産等の固定資産が4,305百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,878百万円増加し、86,086百万円となりました。

負債は、一年以内返済予定の長期借入金等の流動負債が836百万円増加し、社債等の固定負債が3,775百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,611百万円増加し、40,863百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,438百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が2,150百万円増加し、少数株主持分が676百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,266百万円増加し、45,223百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し、13,981百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,331百万円減少し、4,375百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,924百万円、減価償却費2,979百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,700百万円、法人税等の支払1,491百万円等による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ847百万円増加し、4,472百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,312百万円、無形固定資産の取得による支出1,498百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ1,486百万円増加し、2,088百万円でした。その主な内容は、社債の発行による収入4,000百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）1,317百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	51.7	49.0	46.5	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	26.8	21.9	45.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.9	1.3	1.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.9	52.8	97.0	67.6	47.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

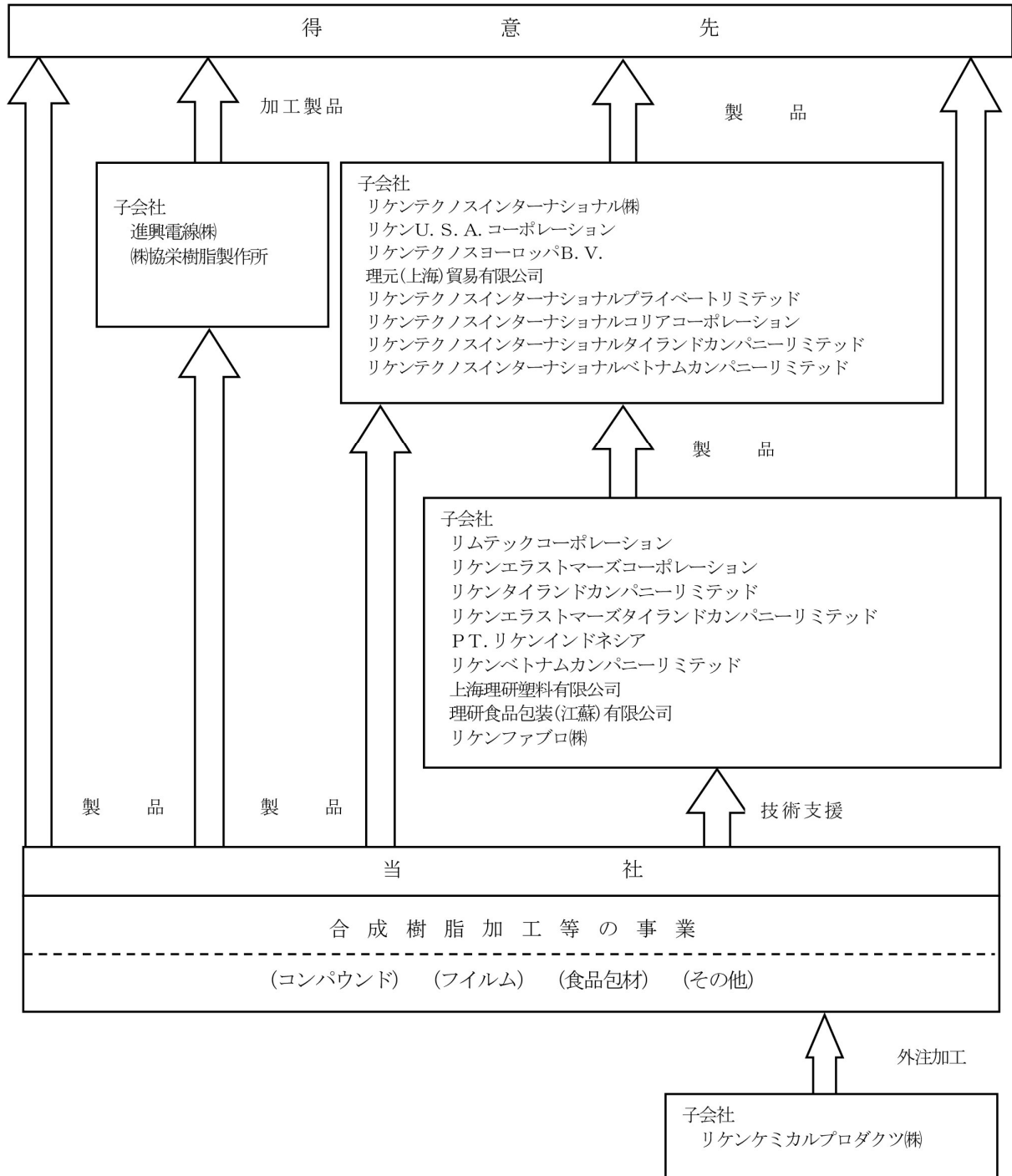
当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益分配を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日（3月末日）及び中間期末日（9月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり5円とし、中間配当と合わせ年間9円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工工業等の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観（コアバリュー）すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

現下のわが国の経済環境は、雇用や所得の改善、円安の定着などにより景気が緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げの影響が予想以上に長引いており、輸入物価の上昇など個人消費の伸び悩みによる成長の鈍化が懸念されます。海外では、特に米国において顕著な景気回復が見られるものの、欧州での景気低迷、解決の糸口の見えない中東情勢、中国や新興国経済の先行きに不確実性も見られるなど、全体としては予断を許さない情勢で推移するものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、業績の向上に努めてまいります。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し、需要を確実に取り込むべく施策を実行してまいります。そのために、当社グループは2013年4月よりスタートした3ヵ年中期経営計画に基づき主要課題の解決に取り組んでおります。『Dimensional Change ～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針とし、従来の延長線上ではなく、次元を変えた取り組みを行うことで主要課題の解決を実現してまいります。

当連結会計年度中において、「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」に向け、重点市場と位置づける自動車分野、医療ヘルスケア分野向けに対応するため、アジアにおいて現有生産拠点の増設と新規生産拠点進出を決定いたしました。米国での増設も決定し日本、アジア、米国の3極を中心としたグローバル展開を加速させます。また、「フィルム事業の抜本的な立て直し」に向け、従来からの製品については生産の合理化を実施し、安定的な黒字化への道筋をつけることができました。同時に光学用途での新製品開発に注力し、サンプルワークを実施するまでに至りました。

次期連結会計年度は、3ヶ年中期経営計画のファイナルステージとして、最終目標必達に邁進してまいります。5つの主要課題の解決に向け実施した様々な施策について、結果を出すべく、「熱意を持って取り組み、徹底してやり遂げる」という行動指針に従い取り組んでまいります。国内拠点、海外拠点との連携をさらに深め、世界中のどこでも同じ「リケンテクノス」品質を供給できるグローバル供給体制を強化し、市場別組織に改組された営業体制のもと、技術、製造と一体となって、新商品の上市、生産の合理化等に取り組んでまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、品質の優位性を保持すると共に、生産性の改善に努めコスト競争力の強化を更に進めてまいります。塩ビコンパウンドにつきましては、国内において、生産体制の合理化を更に推進し、海外では、中国拠点での増設、ベトナム国でのコンパウンド生産拠点の新規設立の決定など、成長著しいアジア市場においてシェア拡大を図ってまいります。また、米国の景気回復と需要拡大に対応すべく米国での塩ビ工場増設もいたします。エラストマーコンパウンドにつきましては、重点市場である自動車分野をターゲットに、国内での生産体制の再構築による効率化の推進、タイ国の生産拠点からアジア全域への販売、増設した米国拠点からの拡販を進めることで、グローバル供給体制を確立するとともに拡販のスピードアップを目指してまいります。

フィルム事業は、生産の合理化、効率化と製品別ポートフォリオの見直しが奏功し、改善の兆しが見えてきた中で、グローバル戦略を見直し、更なる拡販を目指します。また、新規製品の開発に注力すると共に、早急かつ確実な立ち上げを行い、事業再構築の実現に向けて更なる収益性向上を狙います。

食品包材事業は、生産最適化により一定の効果を上げることができました。引き続き生産の合理化を図り競争力を高めてまいります。販売面では小売りや外食産業向け市場に対し「塩ビ回帰」の流れを浸透させ、塩ビラップの拡販活動に邁進してまいります。また、中国事業は国内事業と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。



環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーとして、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、グループ管理体制の見直しや独立した社外取締役の選任による経営監督機能の強化など、経営環境の変化に対応したガバナンス体制の最適化を適宜実施し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図ってまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術、製造、品質、営業の各部門が一丸となって、各課題に取り組み、次元を変えた取り組みを行ってまいります。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、スピードをもって対応し、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,214,381	14,122,970
受取手形及び売掛金	22,378,660	24,573,477
商品及び製品	6,314,774	6,086,232
仕掛品	456,076	568,699
原材料及び貯蔵品	4,092,395	4,458,751
繰延税金資産	370,742	405,695
その他	1,028,457	1,207,283
貸倒引当金	△187,405	△182,489
流動資産合計	46,668,083	51,240,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,834,032	19,455,205
減価償却累計額	△10,658,700	△11,502,246
建物及び構築物 (純額)	7,175,331	7,952,958
機械装置及び運搬具	43,026,107	46,774,996
減価償却累計額	△35,548,418	△37,895,838
機械装置及び運搬具 (純額)	7,477,688	8,879,157
土地	6,504,777	6,676,193
リース資産	478,309	483,811
減価償却累計額	△339,704	△423,320
リース資産 (純額)	138,604	60,490
建設仮勘定	1,021,157	242,555
その他	4,959,083	5,241,479
減価償却累計額	△4,503,602	△4,740,482
その他 (純額)	455,480	500,996
有形固定資産合計	22,773,040	24,312,351
無形固定資産		
のれん	1,160,408	949,710
リース資産	10,881	9,477
その他	1,248,621	2,587,095
無形固定資産合計	2,419,912	3,546,283
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292,479	5,380,565
長期貸付金	18,978	14,897
退職給付に係る資産	17,017	401,807
繰延税金資産	179,987	215,149
その他	841,840	979,609
貸倒引当金	△2,882	△4,582
投資その他の資産合計	5,347,421	6,987,447
固定資産合計	30,540,374	34,846,082
資産合計	77,208,458	86,086,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,733,099	17,090,214
短期借入金	※2 7,201,123	※2 6,876,617
1年内返済予定の長期借入金	348,229	1,495,668
リース債務	92,195	39,382
未払法人税等	606,748	420,050
賞与引当金	618,931	584,129
役員賞与引当金	27,000	29,200
その他	2,893,450	2,822,313
流動負債合計	28,520,778	29,357,575
固定負債		
社債	—	4,000,000
長期借入金	3,032,439	2,172,766
リース債務	64,501	36,760
繰延税金負債	1,410,361	1,886,168
退職給付に係る負債	2,875,938	3,028,830
資産除去債務	260,708	260,594
その他	86,396	120,321
固定負債合計	7,730,346	11,505,441
負債合計	36,251,124	40,863,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,537,420	6,545,430
利益剰余金	21,736,639	23,152,869
自己株式	△1,974,742	△1,960,025
株主資本合計	34,813,336	36,252,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447,423	2,272,399
為替換算調整勘定	200,091	1,388,454
退職給付に係る調整累計額	△590,856	△453,433
その他の包括利益累計額合計	1,056,658	3,207,420
少数株主持分	5,087,338	5,763,971
純資産合計	40,957,333	45,223,685
負債純資産合計	77,208,458	86,086,702

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,855,829	91,938,556
売上原価	69,735,397	77,927,140
売上総利益	13,120,432	14,011,415
販売費及び一般管理費	9,387,664	10,358,548
営業利益	3,732,767	3,652,867
営業外収益		
受取利息	36,651	31,726
受取配当金	118,611	112,052
為替差益	128,550	238,667
その他	132,969	190,347
営業外収益合計	416,782	572,794
営業外費用		
支払利息	85,448	95,870
社債発行費	—	18,332
その他	47,837	48,603
営業外費用合計	133,285	162,806
経常利益	4,016,265	4,062,854
特別利益		
固定資産売却益	6,839	19,570
受取保険金	527,222	—
投資有価証券売却益	10,873	800
特別利益合計	544,935	20,370
特別損失		
固定資産売却損	412	6,881
固定資産除却損	520,894	145,688
その他	5,079	6,545
特別損失合計	526,386	159,115
税金等調整前当期純利益	4,034,814	3,924,110
法人税、住民税及び事業税	1,050,276	1,283,979
法人税等調整額	119,524	△31,392
法人税等合計	1,169,801	1,252,586
少数株主損益調整前当期純利益	2,865,012	2,671,524
少数株主利益	939,271	771,225
当期純利益	1,925,741	1,900,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,865,012	2,671,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,041	824,975
為替換算調整勘定	1,639,717	1,871,203
退職給付に係る調整額	—	137,422
その他の包括利益合計	※1 1,817,759	※1 2,833,601
包括利益	4,682,771	5,505,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171,243	4,051,060
少数株主に係る包括利益	1,511,528	1,454,065

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	△1,970,712	33,431,739
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	20,355,455	△1,970,712	33,431,739
当期変動額					
剰余金の配当			△538,714		△538,714
当期純利益			1,925,741		1,925,741
自己株式の取得				△23,227	△23,227
自己株式の処分		4,442		19,197	23,640
その他			△5,843		△5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,442	1,381,183	△4,030	1,381,596
当期末残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	△1,974,742	34,813,336

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,269,382	△867,369	—	402,013	3,980,915	37,814,668
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,269,382	△867,369	—	402,013	3,980,915	37,814,668
当期変動額						
剰余金の配当						△538,714
当期純利益						1,925,741
自己株式の取得						△23,227
自己株式の処分						23,640
その他						△5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,041	1,067,460	△590,856	654,645	1,106,423	1,761,068
当期変動額合計	178,041	1,067,460	△590,856	654,645	1,106,423	3,142,664
当期末残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	△1,974,742	34,813,336
会計方針の変更による累積的影響額			63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,799,778	△1,974,742	34,876,475
当期変動額					
剰余金の配当			△538,791		△538,791
当期純利益			1,900,298		1,900,298
自己株式の取得				△1,410	△1,410
自己株式の処分		8,009		16,127	24,137
その他			△8,416		△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,009	1,353,090	14,717	1,375,817
当期末残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333
会計方針の変更による累積的影響額						63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	41,020,472
当期変動額						
剰余金の配当						△538,791
当期純利益						1,900,298
自己株式の取得						△1,410
自己株式の処分						24,137
その他						△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	2,827,395
当期変動額合計	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	4,203,212
当期末残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,034,814	3,924,110
減価償却費	2,509,647	2,979,340
のれん償却額	268,488	275,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,409,276	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,554	△38,882
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,120	3,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,574,723	96,093
受取利息及び受取配当金	△155,262	△143,779
支払利息	85,448	95,870
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,873	△800
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,427	△12,689
固定資産除却損	520,894	145,688
受取保険金	△527,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,110,385	△1,700,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△828,494	452,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	492,761	△232,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,065	88,801
その他	114,337	△119,299
小計	5,612,541	5,815,317
利息及び配当金の受取額	155,008	143,520
利息の支払額	△84,387	△91,828
法人税等の支払額	△556,217	△1,491,213
保険金の受取額	580,631	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,707,576	4,375,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△972,542	△108,371
定期預金の払戻による収入	555,196	504,042
有形固定資産の取得による支出	△2,381,476	△3,312,849
有形固定資産の売却による収入	12,660	30,220
無形固定資産の取得による支出	△760,462	△1,498,044
投資有価証券の取得による支出	△43,885	△1,307
投資有価証券の売却による収入	25,129	69,658
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	4,991	5,593
その他	△64,010	△160,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624,399	△4,472,266



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,865,964	△657,245
長期借入れによる収入	485,550	480,000
長期借入金の返済による支出	△377,900	△351,098
社債の発行による収入	—	4,000,000
リース債務の返済による支出	△109,196	△86,706
少数株主からの払込みによる収入	—	6,928
自己株式の売却による収入	19,197	16,127
自己株式の取得による支出	△23,227	△1,410
配当金の支払額	△537,824	△537,169
少数株主への配当金の支払額	△719,954	△780,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,607	2,088,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	440,978	290,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,126,762	2,282,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,005	11,698,768
現金及び現金同等物の期末残高	11,698,768	13,981,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

なお、リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド、リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド、リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド及びリケンベトナムカンパニーリミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
進興電線株式会社	12月31日 ※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日 ※1 ※2
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※1
リケンファブロ株式会社	12月31日 ※1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
PT. リケンインドネシア	12月31日 ※1
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション	12月31日 ※1
リケンベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンU. S. A. コーポレーション	12月31日 ※1
リムテックコーポレーション	12月31日 ※1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日 ※1
リケンテクノスヨーロッパB. V.	12月31日 ※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

※2 カネコン商事株式会社は、平成26年7月1日にリケンテクノスインターナショナル株式会社に社名変更しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

## (ニ) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

## (2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度129,686千円、当連結会計年度113,595千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度411千株、当連結会計年度359千株、期中平均株式数は、前連結会計年度436千株、当連結会計年度385千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
裏書手形譲渡高	47,155千円	46,689千円

## ※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,930,000千円	12,930,000千円
借入実行残高	4,295,000	4,295,000
差引額	3,635,000	8,635,000

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226,508千円	1,093,033千円
組替調整額	△10,873	△800
税効果調整前	215,635	1,092,233
税効果額	△37,594	△267,258
その他有価証券評価差額金	178,041	824,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,639,717	1,871,203
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	56,375
組替調整額	—	162,912
税効果調整前	—	219,287
税効果額	—	△81,864
退職給付に係る調整額	—	137,422
その他の包括利益合計	1,817,759	2,833,601

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	79,853,120	3,002,709	82,855,829	—	82,855,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,393	80	—	249,474	377,972	627,446	(627,446)	—
計	56,975,732	13,908,442	9,218,418	80,102,594	3,380,681	83,483,275	(627,446)	82,855,829
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,089,057	△234,357	79,688	3,934,389	△79,732	3,854,656	(121,889)	3,732,767
セグメント資産	37,715,923	9,799,717	8,864,421	56,380,062	2,435,483	58,815,546	18,392,911	77,208,458
セグメント負債	18,529,347	3,379,466	4,505,454	26,414,268	1,293,448	27,707,717	8,543,407	36,251,124
その他の項目								
減価償却費	1,357,517	497,394	228,561	2,083,473	63,246	2,146,720	362,927	2,509,647
のれんの償却額	91,325	—	177,162	268,488	—	268,488	—	268,488
特別利益	529,196	—	—	529,196	—	529,196	15,739	544,935
特別損失	10,853	5,972	6,588	23,413	—	23,413	502,972	526,386
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,678,749	657,037	332,618	2,668,406	37,810	2,706,216	1,025,755	3,731,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△121,889千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,227,082千円、全社資産27,619,994千円であり、全社資産の主なものは余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,278,294千円、全社負債9,821,702千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	88,311,247	3,627,308	91,938,556	—	91,938,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,825	791	—	243,616	695,359	938,976	(938,976)	—
計	63,150,890	13,919,926	11,484,048	88,554,864	4,322,667	92,877,532	(938,976)	91,938,556
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,214,560	△546,356	68,489	3,736,693	82,919	3,819,612	(166,744)	3,652,867
セグメント資産	42,185,247	10,340,768	7,843,987	60,370,003	2,310,904	62,680,907	23,405,795	86,086,702
セグメント負債	19,509,002	3,373,305	4,509,916	27,392,225	1,184,927	28,577,152	12,285,864	40,863,017
その他の項目								
減価償却費	1,469,471	709,150	311,024	2,489,647	53,494	2,543,141	436,198	2,979,340
のれんの償却額	85,534	—	177,162	262,697	13,000	275,697	—	275,697
特別利益	6,450	—	800	7,250	—	7,250	13,119	20,370
特別損失	9,658	25,957	1,197	36,812	40	36,852	122,262	159,115
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,866,329	1,143,294	365,829	3,375,453	23,322	3,398,775	1,223,353	4,622,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△166,744千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,444,006千円、全社資産33,849,801千円であり、全社資産の主なもの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,175,141千円、全社負債13,461,006千円であり、全社負債の主なもの報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,726,339	13,908,361	9,218,418	3,002,709	82,855,829

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,193,068	7,808,436	10,111,789	6,874,567	2,033,839	7,834,126	82,855,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,105,210	4,069,134	2,808,159	1,194,869	432	1,595,233	22,773,040

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	3,627,308	91,938,556

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
51,222,247	8,420,899	12,487,297	7,739,318	2,448,560	9,620,232	91,938,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,322,315	4,222,391	3,434,265	1,302,178	751	2,030,448	24,312,351

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	186,013	—	974,395	1,160,408	—	1,160,408	—	1,160,408

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	100,478	—	797,232	897,710	52,000	949,710	—	949,710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	599.28円	658.72円
1株当たり当期純利益金額	32.17円	31.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	31.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,957,333	45,223,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,087,338	5,763,971
(うち少数株主持分(千円))	(5,087,338)	(5,763,971)
普通株式に係る純資産額(千円)	35,869,994	39,459,713
普通株式の自己株式数(株)	6,258,206	6,209,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,855,613	59,903,954

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,925,741	1,900,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,925,741	1,900,298
普通株式の期中平均株式数(株)	59,860,268	59,879,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	8,528,784
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	8,528,784
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除してあります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,525,624	9,222,739
受取手形	4,191,914	4,020,736
売掛金	11,603,215	12,416,882
商品及び製品	2,272,767	1,528,297
仕掛品	219,530	169,847
原材料及び貯蔵品	1,648,190	1,467,810
前払費用	73,941	81,046
短期貸付金	4,222	3,710
繰延税金資産	221,710	230,290
その他	978,278	838,061
貸倒引当金	△87,626	△88,645
流動資産合計	28,651,768	29,890,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,909	3,590,868
機械及び装置	2,533,183	2,998,046
車両運搬具	10,580	14,170
工具、器具及び備品	275,153	285,797
土地	4,617,405	4,607,405
リース資産	73,711	14,655
建設仮勘定	366,420	67,327
有形固定資産合計	11,415,362	11,578,270
無形固定資産		
ソフトウェア	930,830	1,736,855
リース資産	10,881	9,477
のれん	166,035	83,017
その他	15,243	15,062
無形固定資産合計	1,122,990	1,844,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157,924	5,243,593
関係会社株式	7,764,923	7,920,201
関係会社出資金	806,611	1,966,106
従業員長期貸付金	14,341	9,697
前払年金費用	473,003	632,684
その他	739,642	853,559
貸倒引当金	△562	△2,262
投資その他の資産合計	13,955,884	16,623,580
固定資産合計	26,494,237	30,046,264
資産合計	55,146,005	59,937,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,485,942	1,369,729
買掛金	9,197,836	8,546,468
設備関係支払手形	509,622	606,663
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	333,229	1,336,988
リース債務	69,056	18,955
未払金	528,531	187,512
未払費用	537,822	701,402
未払法人税等	469,856	179,072
賞与引当金	486,301	491,392
役員賞与引当金	27,000	29,200
その他	296,301	126,466
流動負債合計	16,441,498	16,093,851
固定負債		
社債	—	4,000,000
長期借入金	1,813,239	484,301
リース債務	21,219	10,310
繰延税金負債	886,409	1,160,191
退職給付引当金	1,997,041	2,062,636
資産除去債務	113,322	111,471
長期末払金	60,387	108,324
固定負債合計	4,891,621	7,937,235
負債合計	21,333,119	24,031,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	4,442	12,452
資本剰余金合計	6,537,420	6,545,430
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95,981	84,369
固定資産圧縮積立金	392,852	362,596
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,705,817	7,000,637
利益剰余金合計	19,302,021	20,554,972
自己株式	△1,974,742	△1,960,025
株主資本合計	32,378,718	33,654,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434,167	2,251,558
評価・換算差額等合計	1,434,167	2,251,558
純資産合計	33,812,886	35,905,954
負債純資産合計	55,146,005	59,937,042

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,758,767	43,105,049
売上原価	35,767,319	36,473,189
売上総利益	6,991,447	6,631,859
販売費及び一般管理費	5,345,404	5,515,469
営業利益	1,646,043	1,116,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,091,329	939,251
固定資産賃貸料	153,021	143,315
為替差益	147,528	175,649
その他	83,627	144,331
営業外収益合計	1,475,506	1,402,548
営業外費用		
支払利息	36,580	33,326
貸与資産減価償却費	125,653	116,007
社債発行費	—	18,332
その他	18,801	29,828
営業外費用合計	181,036	197,496
経常利益	2,940,513	2,321,442
特別利益		
固定資産売却益	4,866	14,310
投資有価証券売却益	10,873	—
特別利益合計	15,739	14,310
特別損失		
固定資産売却及び除却損	511,322	150,935
その他	3,100	6,545
特別損失合計	514,422	157,480
税引前当期純利益	2,441,830	2,178,272
法人税、住民税及び事業税	483,548	500,785
法人税等調整額	2,624	△51,115
法人税等合計	486,173	449,669
当期純利益	1,955,657	1,728,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	110,979	439,643	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△14,997		
固定資産圧縮積立金の取崩							△46,790	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,442	4,442				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	4,442	4,442	—	△14,997	△46,790	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,227,087	17,885,079	△1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
会計方針の変更による累積的影響額		—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,227,087	17,885,079	△1,970,712	30,961,363	1,266,173	1,266,173	32,227,536
当期変動額							
剰余金の配当	△538,714	△538,714		△538,714			△538,714
特別償却準備金の取崩	14,997	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	46,790	—		—			—
当期純利益	1,955,657	1,955,657		1,955,657			1,955,657
自己株式の取得			△23,227	△23,227			△23,227
自己株式の処分	—	—	19,197	23,640			23,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					167,993	167,993	167,993
当期変動額合計	1,478,730	1,416,942	△4,030	1,417,355	167,993	167,993	1,585,349
当期末残高	5,705,817	19,302,021	△1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△11,612		
固定資産圧縮積立金の取崩							△30,256	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,009	8,009				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	8,009	8,009	—	△11,612	△30,256	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,705,817	19,302,021	△1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886
会計方針の変更による累積的影響額	63,139	63,139		63,139			63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,768,956	19,365,161	△1,974,742	32,441,858	1,434,167	1,434,167	33,876,025
当期変動額							
剰余金の配当	△538,791	△538,791		△538,791			△538,791
特別償却準備金の取崩	11,612	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	30,256	—		—			—
当期純利益	1,728,602	1,728,602		1,728,602			1,728,602
自己株式の取得			△1,410	△1,410			△1,410
自己株式の処分	—	—	16,127	24,137			24,137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					817,390	817,390	817,390
当期変動額合計	1,231,680	1,189,811	14,717	1,212,538	817,390	817,390	2,029,929
当期末残高	7,000,637	20,554,972	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。